

第1号様式(第7条関係)

令和6年4月1日

稲城市議会議長
北浜 けんいち 殿

会派名 公明党
経理責任者 佐藤 しんじ

稲城市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

第2号様式(第7条関係)

令和5年度政務活動費收支報告書

会派名 公明党

1 収入

政務活動費 750,000 円

2 支出

(単位 円)

科 目	金 頓	主たる支出の内訳
研究研修費	3,866	セミナー参加費他
調査費	178,084	行政視察(下妻市、小山市、日野町、池田市)等
資料作成費		
資料購入費	38,500	書籍代
広報費	61,980	ヒューマンいなぎNo.64 作成、印刷等
広聴費		
通信費	30,000	タブレット端末使用負担金
事務費	302,606	インク代、コピー用紙代等
その他の経費		
合 計	615,036	

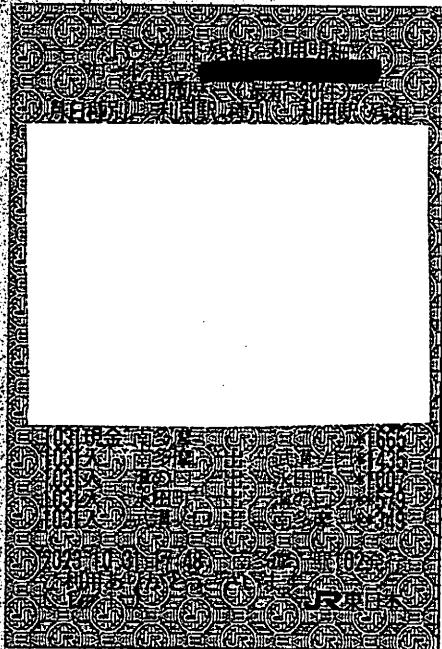
3 残額

134,964 円

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目研究修 費



南多摩 $\xrightarrow[\text{南武線}]{\text{JR}}$ 武藏溝口

溝の口 \longrightarrow 永田町
東急田園
者附線

永田町 \longrightarrow 溝の口
東京メトロ
半蔵門線

武藏溝口 $\xrightarrow[\text{南武線}]{\text{JR}}$ 南多摩

(往復しんじ)

(事業名、使途及び内容等)

全国自治体病院経営都市議会協議会
第17回地域医療政策セミナー

(備考)

交通費

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係長	係長

会派出張終了報告書

出張期日	令和5(2023)年10月31日
出張先	都市センターホテル(東京都千代田区)
研究研修・調査課題等	令和5年10月31日(火)~10月31日(火)
	全国自治体病院経営都市議会協議会・第17回地域医療政策セミナー
	1. 「地域包括ケアシステムを支えるICTの仕組みづくり」
	名寄市立総合病院情報管理センター長 守屋 潔氏
	2. 「食支援の京のまちづくり～新たな医療産業提携の試み～」
愛生会山科病院消化器外科部長 荒金 英樹氏	
終了報告	別紙参照願います。
参加者 氏名	佐藤しんじ、湯谷ひろし 計2名

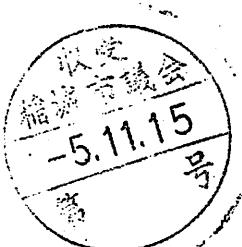
稻城市議会議長

北浜 けんいち 殿

令和5年11月15日

会派名 公明党

代表者名 つのじ寛美



第17回地域医療政策セミナー「地域包括ケアシステムを支えるICTの仕組みづくり」

<守屋潔氏 経歴>

東北大学で通信工学を専攻。民間企業で経験を積んだ後、2008年に旭川医科大学に転職。

当時急務だった北海道内の遠隔医療ネットワーク構築に多数携わり、道北北部医療連携システムポラリスネットワーク1.0の立ち上げにも参画した。

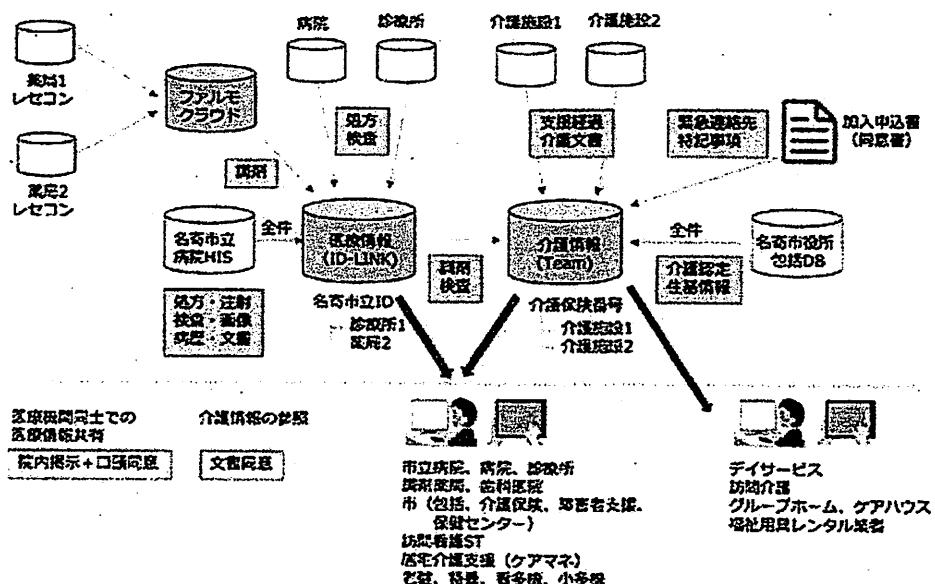
本講演の内容は、名寄市が独自で開発した地域包括ケアシステム「名寄市医療介護連携ICT(ポラリスネットワーク2.0)」の開発経緯及びその過程でのエピソードについてである。

<名寄市医療介護連携ICT(ポラリスネットワーク2.0)の概要>

既存の道北北部医療連携システム・ポラリスネットワーク1.0に医療介護連携ICTシステムを追加。新たに名寄市内の調剤薬局、歯科医院、介護サービス施設・事業所および地域包括支援センターも加わり、医療と介護の連携を強化した。2020年運用開始。

<ポラリスネットワーク2.0のシステム構成>

・名寄市医療介護連携ICT(ポラリスネットワーク2.0)の概要図



名寄市医療介護連携ICTは、ID-LINK(医療情報)とTeam(介護情報)の2つのシステムから構成されている。ID-LINKが公開する情報は、患者の病名、アレルギー、処方、注射など18項目。Teamが公開する情報は、介護認定情報(要介護度、給付率)、緊急連絡先など10項目。これらの情報を病院・診療所、包括支援センター、デイサービス、ケアハウスなどが共有することで、患者や被介護者に対する判断を素早くできるようになった。

第17回地域医療政策セミナー「地域包括ケアシステムを支えるICTの仕組みづくり」

<ポラリスネットワーク2. 0のコンセプト>

名寄市医療介護連携ICTのコンセプトは、下記3点。

- ①名寄市立総合病院と地域の連携効率化
- ②ケアマネージャーの負担軽減
- ③市が中心になって、地域で1つのネットワーク(地域完結型)をつくること

<ポラリスネットワーク2. 0の導入費用>

導入費用については、主に下記3点。

- ①人件費(アドバイザー費用など)は、北海道の助成金を活用。
- ②事業費(システム構築費用)は、約2千万円(助成金活用)。
- ③その他費用として、配布したタブレット端末100台の費用や通信費用(Wi-Fiとドコモ4G)3年分の費用。

<名寄市医療介護連携ICT導入に伴う効果>

- ①患者の救急搬送時における情報共有

患者の状況(カルテや写真など)を各端末で確認できるため、稚内(片道3時間)などの遠方から名寄市立総合病院に患者を搬送すべき状況かの判断がしやすくなった。また、受け入れ側の準備がしやすくなった。

- ②市立総合病院からの退院調整

人生最期の時間を家族とともに過ごしたいとの希望を叶えた事例。システムによる医療側と介護側との情報共有により、退院させてよいかの判断が早くでき、自宅での患者に関する情報が共有できたため、安心して過ごすことができた。

- ③外来と地域との連携

慢性心不全早期発見の例。介護側が患者の体重変化についてシステム上で情報を共有。

医療側から慢性心不全の可能性があることの回答があり、早期に入院し、助かった。

- ④行政とケアマネージャーとの連携

ケアマネージャーから行政への情報開示請求手続きが簡略化された。

<まとめ>

守屋氏は、当初、自分が設計したシステムに対して、介護側の反応が悪かったことについて「それまで『情報(データ)』を中心としてシステム設計をしていましたが、そこに『人』が住んでいなかった…自身の介護への共感の欠如を悟った」と反省されています。(「ICTは道具 北海道名寄市あったかICT物語」より)「何のために」を忘れないことが大事であると感じた。

第17回地域医療政策セミナー「食支援の京のまちづくり～新たな医療産業提携の試み～」

<荒金英樹氏 経歴>

荒金氏は、専門は消化器がん患者の治療と栄養管理。がん患者だけではなく、近年急速に増加してきている摂食嚥下障害には病院内だけではなく地域の力の結集が必要と考え、医療介護の多職種連携体制の構築を目指し活動。さらに京都の伝統食産業に従事する職人の協力を得ながら、食を支える町づくりを行っている。

<摂食嚥下障害への取り組みについて>

摂食嚥下障害患者への関わりは、医師、歯科医師、看護師、療法士、管理栄養士などが、それぞれの知識や技術の範囲を超えて、幅広い共通の知識や技術を有し、しかも、チームで対応していく必要がある。そのため京都市においても摂食嚥下障害の取り組みが進んでいなかった。

そのような状況を打破するため、荒金氏は下記2つの目標を立てた。

①京都府下で段階的嚥下調整食共通基準の導入実現

②摂食・嚥下の連絡票の導入実現

目標達成のために、まず行ったことは「仕組みづくり」であった。京都府医師会、歯科医師会、看護師会などを巻き込み、下記団体を設立。これらの団体により、目標①、②が達成された。

京都府口腔サポートセンター設立(2008年)、京滋摂食嚥下を考える会設立(2010年)

山科地域ケア愛ステーション設立(2012年)、京都府医師会在宅医療・地域包括ケアサポートセンター設立(2016年)

<介護食を食文化にする活動について>

その後、京滋摂食嚥下を考える会が「介護食を食文化に！」をスローガンに掲げ、摂食嚥下障害患者が楽しく食事をとることができるように、「美味しい嚥下調整食」の提供を目指して活動を開始。地元の産業界とのパイプをつくり、一緒に数々のプロジェクトを実現させてきた。

2012年 日本料理アカデミーとの嚥下調整食への共同事業

高級料亭とコラボで安くて美味しい嚥下調整食をつくった

2012年 福寿園とのお茶プロジェクト

口からゆっくりと流れるようにとろみをつけたお茶、ゼリー開発

2013年 京都府生菓子協同組合と京都和菓子プロジェクト

のどで詰まらない、安心して食べれるお茶菓子(団子)を商品化

2014年 清水焼団地協同組合と介護食器プロジェクト

持ちやすくこぼれにくく見た目の良い介護食器(清水焼)を製造

2014年 京都産学公連携機構 文理融合文系産学連携促進事業に認可された。

第17回地域医療政策セミナー「食支援の京のまちづくり～新たな医療産業提携の試み～」

<食支援の京のまちづくり活動について>

しかし、「美味しい嚥下調整食」を一般販売するためには、産業界に根強くあった「介護食は病院や施設で出すもの」という常識を変える必要があった。そのため介護家族を招き、開発した嚥下調整食を食べてもらう食事会を開催。涙を流し、美味しく食べている患者や家族の姿を目の当たりにして、産業界側が店頭での販売・提供を決めた。また、店のバリアフリー化を検討する会社も出てきた。このような経緯から摂食嚥下障害の問題解決の観点から「まちづくり」に携わるようになった。

現在、荒金氏は、管理栄養士が少ない香川県において、管理栄養士を増やし、その活躍の拠点である「栄養ケアステーション」の設置に尽力されている。

<まとめ>

この講演で学んだことは「対話」の重要性である。地域の問題解決のために「産・官・学の連携」が叫ばれて久しいが、問題解決の仕組みづくりのためにはまず、産・官・学を分けている「壁」(業界の常識や習慣など)を取り払う作業が必要であり、そのためには相手の立場に立った「対話」の場が必要であることを再認識した。

公明党

会派出張会計報告

視察先 千代田 区

市 10/31 ~ 1

1. 運賃 (航空賃)

南多摩 ⇒ 武藏溝口	230 円 ×	1 人 =	230 円 /
溝の口 ⇒ 永田町	428 円 ×	1 人 =	428 円 /
永田町 ⇒ 溝の口	428 円 ×	1 人 =	428 円 /
武藏溝口 ⇒ 南多摩	230 円 ×	1 人 =	230 円 /
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円

2. タクシー (レンタカー)

⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円

3. 宿泊料

円 × 人 = 円

4. 土産代

円

5. 写真代

円

6. その他 (振込手数料等)

円

合 計 1,316 円 /

以上のとおり報告します

令和 5 年 11 月 16 日

会計責任者 左藤 しんじ

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目研究修習費

ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。
このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容	
		お振り込み	
受付通番	銀行番号	支店番号	口座番号
お取引金額			
***** ¥2,000*			
お振込できない場合	残高		
2024.06.06	¥550*	おつり	
お振込先			
お振込人	トクヒコシ サツタイサクシエンセンター ライフリンク 様		
ご依頼人	ソノシ ヒロミ イナキ シ様		

自殺対策オンライン研修会参加費

2,000円

手数料

550円

合計

2,550円

書

2024年2月27日

公明党 つのじ寛美 様

★2,000円

但し、2月15日『自殺対策オンライン研修会』参加費として上記正に領収致しました。

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-8 市ヶ谷 UNビル4階
特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク

(事業名、使途及び内容等)

研修会参加費

(備考) 振込手数料 550円

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2024年2月3日土曜日 9:09
宛先: [REDACTED]
件名: Fwd: (再送) ライフリンク主催【全国地方議員オンライン研修会】のご案内
添付ファイル: 地方議員向け研修「次第」_24.docx; 無題の添付ファイル 00002.htm

iPadから送信

転送されたメッセージ:

差出人: 自殺対策を推進する地方議員の会 [REDACTED]
日時: 2024年2月2日 10:00:16 JST
宛先: [REDACTED]
件名: (再送)ライフリンク主催【全国地方議員オンライン研修会】のご案内

令和6年1

月吉日

つのじ 寛美 様

全国地方議員「自殺対策研修会」オンライン開催のご案内

地域の自殺対策の推進に向けた、皆様の日頃からの取り組みに敬意を表します。

コロナ禍の長期化などにより、自殺者数も年間2万人を超える状況が続き、こども(児童・生徒)の自殺者数は令和4年に過去最多となって、自殺を巡る状況は「非常事態」が続いています。また、こうした状況を鑑み、自殺総合対策大綱が改定されました。地方自治体では、この方針を踏まえるとともに、地域の実情を勘案しながら地域自殺対策計画の見直しを進めるものと考えられます。行政の監視役として地方議員の皆さんのがたす役割がますます重要なものとなっています。

そこでNPO法人自殺対策支援センター ライフリンクでは、地域における自殺対策を今後も適切に監視いただくとともに、牽引役として活躍いただくため、最新の自殺対策に関する情報の共有ならびに交流のための機会を設けたいと考え、別紙のとおり、地方議員の方々を対象とした「自殺対策」オンライン研修会を開催することといたしました。日頃、議会および地域で自殺対策に真摯に取り組まれている議員の方々に、ぜひ当研修会にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

記

日 時 令和6年2月15日(木)18:00~20:00(2時間)

講演内容 別紙

全国地方議員向け「自殺対策研修会(オンライン研修)」

～いま地方議会で何をすべきか～

次第(予定)

日時：令和6年2月15日(木) 18時00分～20時00分

18:00～18:30 自殺の現状および自殺対策の最新動向

18:30～19:00 【各論1】地域自殺対策計画の策定・見直しについて

19:00～19:30 【各論2】子どもの自殺対策の新たな政策的枠組み

19:30～19:55 質疑応答

19:55～20:00 閉会

講師 清水康之

NPO 法人ライフリンク代表

元 NHK 報道ディレクター。自死遺児の取材をきっかけに自殺対策の重要性を認識。2004年にNHKを退職し、ライフリンクを設立。元内閣府参与(2009～2011)。超党派「自殺対策を推進する議員の会」のアドバイザーやいのち支える自殺対策推進センターの代表理事も務める。

主催 NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク

自殺対策を社会全体で推進するための政策的枠組みづくりに取り組む。2006年、自殺対策基本法成立に向けて10万人署名を展開。2016年、自殺対策基本法改正後に厚生労働省と共に市町村長を対象とした地域自殺対策トップセミナーを47都道府県で開催。2018年からはSNSや電話による自殺防止相談事業を立ち上げ、年10万件近い相談対応を担う。

※ 申込みフォームにてご質問をお受けします。ただし時間の関係上、いただい
たすべてのご質問にお答えできない場合もあります。あらかじめご了承ください。

講 師 NPO法人自殺対策支援センター ライフリンク代表 清水康之

開催方法 Zoomのウェビナーを利用したオンライン開催となります。

募集人数 50名(申込み先着順。複数名参加の場合は各々お申込みください)

参加費用 2,000円

申込締切 令和6年2月2日(金)までに参加申込みのお手続きをお願いします。

振込口座 [REDACTED] トクヒ)ジサツタ
イサクシエンセンター・ライフリンク

※ 振込の際には、参加される議員の方のお名前と自治体名をご記載いただく
よう、お願いいたします。(例: ライフ太郎 千代田区)

当日のURL等 2月以降、参加費のお振込みが確認できた方より順次、事前に登録
していただいたメールアドレス宛に、当日参加用のURLを記載した「招待状」をお送
りします。

※ 資料は研修会終了後に、同メールアドレス宛に、ファイル添付の形でお送り
する予定です。

お申込み 以下の申込みフォームにて必要事項をご記入の上、お申込みください。

申込みURL [REDACTED]

連絡先 NPO法人ライフリンク「地方議員フォーラム事務局」[REDACTED]
[REDACTED]

メール: [REDACTED] 電話:03-3261-4934 FAX:03-3261-4930

LIFE
LINK

講義(1)

自殺の現状および自殺対策の最新動向

令和6年2月15日

NPO法人 ライフリンク

新たな「自殺総合対策大綱」

＜第4　自殺総合対策における当面の重点施策の概要＞

1. 地域レベルの具体的な取組への支援を強化する

- 地域自殺実態プロファイル、地域自殺対策の政策パッケージの作成
- 地域自殺対策計画の策定・見直し等の支援
- ・地域自殺対策推進センター長の設置の支援
- ・全国の地域自殺対策推進センター長による会議の開催に向けた支援
- 自殺対策の専任職員の配置・専任部署の設置の促進

2. 国民一人ひとりの気持ちを 見守り在庫内

- 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施
 - ・命の大切さ・尊さ、SOSの出し方、精神疾患への正しい理解や適切な対応を含めた心の健康の保持に係る教育等の推進
 - ・「自殺は、その多くが追い込まれた末の死である」「自殺対策とは、生きることの包括的支援である」という認識の普及
 - ・メンタルヘルスの正しい知識の普及促進

3. 自殺総合対策の推進に関する 調査研究等を実施する

- ・相談機関等に集約される情報の活用の検討
- ・自殺等の事案について詳細な調査・分析
- ・予防のための子どもの死亡検証(CDR; Child Death Review)の推進
- ・若者、女性及び性的マイノリティの生きづらさ等に関する支援一体型の実態把握
- うつ病等の精神疾患の病態解明等につながる学際的研究

4. 自殺死体に取り扱う人材の確保、養成及び資質の向上を図る

- 大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進
- 連携調整を担う人材の養成
- かかりつけ医、地域保健スタッフ、公的機関職員等の資質向上
- 教職員に対する普及啓発
- 介護支援専門員等への研修
 - ・若者を含めたゲートキーパー養成
 - ・スーパーバイザーの役割を果たす専門職の配置等を支援

5. 心の健康づくりの実現を目指す取組の充実化

- ・パワーハラスマント対策の推進、SNS相談の実施
- 地域における心の健康づくり推進体制の整備
- 学校における心の健康づくり推進体制の整備
- 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進

6. 心の健康づくりの実現を目指す取組の充実化

- 精神科医療、保健、福祉等の連動性の向上、専門職の配置
 - ・自殺の危険性の高い人を早期に発見し確実に精神科医療につなげるよう体制の充実
 - ・子どもの心の診療体制の整備
- うつ病、依存症等うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策

7. 社会全体の自殺リスクを低減する

- ・SNS等を活用した相談事業支援の拡充、ICTを活用した情報発信を推進。
- ・自殺の誘引・勧誘等情報についての必要な自殺防止措置・サイバーバトロールによる取組を推進
- ・特定個人を誹謗中傷する書き込みの速やかな削除の支援や人権相談等を実施
- ひきこもり、児童虐待、性犯罪・性暴力の被害者、生活困窮者、ひとり親家庭に対する支援
- 関係機関等の連携に必要な情報共有
 - ・オンラインでの取組も含めて孤立を防ぐための居場所づくり等を推進

子どもの自殺対策の 新たな政策的な枠組み

令和6年2月15日

NPO法人 ライフリンク

SNS等地域連携包括支援事業における「連携自治体事業」

⇒ 自治体とライフリンクが連携して「生きるための包括的支援」を行なう

1 つなぎ支援

- ・ 「#いのちSOS（SNS・電話）」で受けた相談を、協定を締結した自治体の専任職員につなぎ、地域ネットワークを活用し具体的支援を行なう。

2 自殺対策相談窓口の案内カード

- ・ 自治体の専任職員（担当者）が、SNS相談の入り口となる「#いのちSOS（自治体名）」カードを自殺ハイリスク者に届ける。
(専用アカウント「QRコード」が掲載された名刺大のカード)
※ライフリンクでは専用アカウントから入ったSNS相談は優先的に対応。

3 相談支援の質の向上

- ・ 相談支援のスキルアップや自治体間の連携のため、研修や意見・情報交換等を行う。

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係長	係長
高橋正義	佐藤	奥谷	大庭		佐々木	清水

会派出張実施申込書

会派名 公明党

出張先（施行団体名）	実施希望日	宿泊施設
①茨城県、下妻市 ②栃木県、小山市	1 7/6 ~ 7/7 2 / ~ /	1泊目 調整中 2泊目
施設・事業・条例等名		
①公共施設の最新の環境配慮を学ぶ。 ②新庁舎建設で、市民サービスについて学ぶ。		
研究研修・調査等項目（具体的に記入してください）		
① 調整中 ②		
出張行程（駅名、目的地、宿泊地等）	事務局処理欄	
調整中		

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係長	係長
○	○	○	○	○	○	○

会派出張実施届出書

出張期日	令和5年7月6日(木)~7月7日(金)
出張先	茨城県下妻市、栃木県小山市
研究研修・調査課題等	下妻市「庁舎建て替え」について、施設規模と経費の内訳や新庁舎建て替え検討から完成までのタイムスケジュール。 小山市「新庁舎整備事業」について、施設規模とタイムスケジュール、省エネ等環境対応による効果と設置コストについて。
宿泊所	小山国際第一ホテル 栃木県小山市中央町3丁目3番21号
主要交通経路	若葉台・稻城駅・調布→宇都宮→岩本町→秋葉原 →守谷→下妻→下妻市役所→下妻→ バス、JR→小山駅→小山国際第一ホテル →小山市役所→小山駅→新宿駅→ 調布→稻城駅、若葉台駅
参加者氏名	つのじ 寛美、佐藤 しんじ 湯谷 ひろし

稲城市議会議長

北浜 けい一 殿

上記のとおり、会派出張を実施いたしました届け出ます。

令和5年 6月 20日

会派名 公明党

代表者氏名 つのじ 寛美





会派出張終了報告書

出張期日	令和5(2023)年7月6日
出張先	下妻市役所
研究研修・調査課題等	府舎建設替えについて。施設規模と総事業費の内訳や新庁舎建設検討が完成までのタイムスケジュール
終了報告	<p>新庁舎の概要：鉄骨造・地上4階建て・免震構造、延床面積：8,526.76m²</p> <p>下妻市庁舎等建設事業は、平成28(2016)年8月に庁舎建設推進本部を設置。平成31年4月に基本計画を策定した。基本設計は、パシフィックコンサルタンツ(東京都千代田区)に発注。令和2(2020)年6月、実施設計・施工一括発注公募プロポーザルを公告し、同年12月に契約。着工は令和3年12月。基本計画策定から着工まで1年8か月かけている。</p> <p>県内庁舎で初めて「Nearly ZEB」を取得。創エネ技術として太陽光発電、アクティブ技術として高効率照明・高効率空調、パッシブ技術として日射遮蔽、自然換気等をそれぞれ採用。竣工後の光熱費削減のため、BEMS(ビルエネルギー管理システム)も取り入れている。</p> <p>総事業費は約51億円。ZEB補助金対象事業費は8.8億円。</p> <p>新庁舎の一次エネルギー消費量削減率は53%(国の基準値比較)。エネルギー消費量について新旧庁舎で比較するのは困難だが、竣工前後で電気使用量を比較すると以下の通り約22%減となっている。</p> <p>令和4(2024)年6月(旧庁舎時)～59,745 kWh</p> <p>令和5(2023)年6月(新庁舎時)～46,580 kWh</p> <p>下妻市庁舎は、市側の意向が建設工事にしっかりと反映された良い例である。その要因は、基本設計と実施設計・施工を分けて発注したことであると考える。基本設計において、新庁舎のコンセプトをしっかりと盛り込み、意匠性と省エネルギー性のバランスを十分に検討した。そうすることで、実施設計において施工業者側の都合を優先することなく、市側の意向が反映された結果となった。今後、稲城市の公共施設建替等において、手本となる事例であると考える。</p>
参加者 氏名	つのじ 寛美、佐藤しんじ、湯谷ひろし 計3名

稻城市議會議長

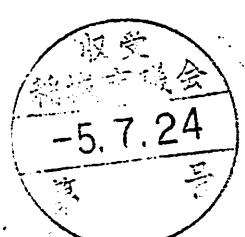
北浜 けんいち 殿

上記のとおり、会派出張を終了しましたので報告します。

令和5年7月24日

会派名 公明党

代表者名 つのじ 寛美



会派出張終了報告書

出張期日	令和5(2023)年7月7日
出張先	小山市役所
研究研修・調査課題等	新庁舎整備事業について。施設規模とタイムスケール、省エネ等、環境対応について、その効果と設置コストについて。
終了報告	<p>新庁舎の概要：鉄骨造・地上8階建て・免震構造、延床面積：19,892.39m²</p> <p>小山市役所新庁舎整備事業は、総務省の「市町村役場機能緊急保全事業」を活用するため、まず平成32年(令和2)度内の竣工を決定。そのため、平成29(2017)年3月に建替えを決定してから丸4年で竣工という、「スピード」を最優先に進めた事例である。</p> <p>平成29年6月に市民アンケートを実施し、3か月で基本構想を策定。同年12月に基本計画を策定している。建替え決定から基本設計策定までわずか9か月。</p> <p>平成30年4月に公募型事業者選定プロポーザルを実施し、同年6月にDB(デザインビルド)方式で基本設計・実施設計・施工を一括発注している。</p> <p>省エネ等の主な取り組みとしては、①太陽光発電設備設置、②高断熱ガラス採用、③中水(雨水・井戸水)利用、④ナイトバージ(自然通風)採用、⑤地中熱利用、⑥BEMS(ビルエネルギー管理システム)採用等。効果としては、15%程度の光熱費を削減できると試算。設置コストは、建設費の5%程度。</p> <p>現在、竣工して2年以上経つが、今でも設備等の不具合があり、その原因はスピード優先で進めた結果、検討・施工チェックの時間が無かった旨の話あり。</p> <p>一方、移転時に不要な書類の整理・処分を徹底させ、大きな効果をあげている。</p> <p>既存文書保存のために新庁舎で用意できた書庫の容量は約400m³。旧庁舎には約600m³の文書があったため、各部署に文書削減の依頼を何度も行い、旧庁舎で利用していた文書棚や文書ロッカー等の新庁舎への持ち込みを一切禁止した。</p> <p>新庁舎開庁後も職場内巡回を行い、机上や足元に置かれている書類を整理・処分するように注意を徹底している。</p> <p>今後、公共施設建替等において教訓となる事例であると考える。</p>
参加者 氏名	つのじ 寛美、佐藤しんじ、湯谷ひろし 計3名

稻城市議會議長

北浜 けんいち 殿

上記のとおり、会派出張を終了しましたので報告します。

令和5年7月24日

会派名 公明党

代表者名 つのじ 寛美

公明党

会派出張会計報告

視察先 茨城県下妻市 桜木町 小山市 7/6 ~ 7/7

1. 運賃 (航空賃)

長峰(いの) ⇒ 若葉台	178 円 ×	1 人 =	178 円
若葉台 ⇒ 京王岩本町	545 円 ×	1 人 =	545 円
岩本町 ⇒ 守谷	838 円 ×	1 人 =	838 円
守谷 ⇒ 下妻	1,008 円 ×	3 人 =	3,024 円
下妻 ⇒ 下館	632 円 ×	3 人 =	1,896 円
下館 ⇒ 小山	330 円 ×	3 人 =	990 円
南多摩 ⇒ 南流山	945 円 ×	2 人 =	1,890 円
南流山 ⇒ 守谷	471 円 ×	2 人 =	942 円
小山 ⇒ 南多摩	1,518 円 ×	2 人 =	3,036 円
小山 ⇒ 新宿	1,342 円 ×	1 人 =	1,342 円

2. タクシ (レンタカー)

新宿 ⇒ 若葉台	325 円 ×	1 人台 =	325 円
若葉台 ⇒ 長峰(いの)	178 円 ×	1 人台 =	178 円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円

3. 宿泊料 6,600 円 × 3 人 = 19,800 円

4. 土産代 1,454 円

5. 写真代 円

6. その他 (振込手数料等) 視察資料代 1,000 円 × 3 人 3,000 円

合計 39,438 円

以上のとおり報告します

令和 5 年 7 月 24 日

会計責任者 佐藤 順一

政務活動費領收書等添付用紙

整理番号

使途基準科目 費用

カード種別		利用駅種別		利用駅残額	
カード番号:		残額履歴 (最新 20件)			
月日種別		利用駅種別		利用駅	残額
07/01/入	京王稻田	出	若葉台	***	90
07/08/入	小田急日			***	7
07/08/現金	若葉台			***	12
07/06/入	若葉台	出	岩本町	***	7
07/06/入	ト×秋葉	出	丁×守谷	***	78
07/05/入	関鉄守谷	出	下妻	***	78
07/05/入	下妻	出	関鉄下館	***	88
07/05/入	下館	出	小山	***	59
07/07/入	小山	出	新宿	***	13
07/07/入	京王新宿	出	若葉台	***	92
07/07/入	小田急日			***	7
07/08/現金	若葉台			***	4
2023.07.08 08:06	若葉台駅	50.1	発行		

長峰バス → 若葉台駅 178円
若葉台駅 → 京王 岩本町 545円
岩本町 → 守谷(くば
エキスкус) 838円
守谷 → 下妻(下鉢) 1008円
下妻 → 下食官(下鉢) 632円
下館 → JR 小山 330円
小山 → 新宿 1.342円
新宿 → 京王 若葉台 325円
若葉台 → バス 長峰 178円

ツのレ　寛美

合計 5.396円

(事業名、用途及び内容等)

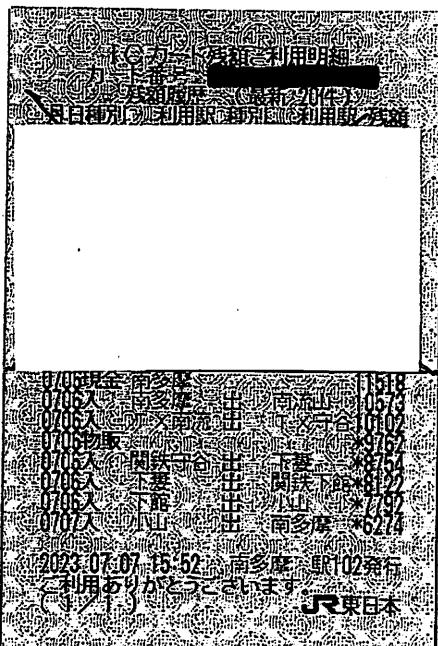
交通費、八代行、京王線代、実鉄代

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目 調査 費



南多摩 → JR 南武線 南流山 945
南流山 ← JR 南武線 守谷 471
守谷 常磐線 → 下妻 1.008
下妻 常磐線 → 下館 632
下館 水戸線 → 小山 330
小山 → 南多摩 1.518
合計 4,904

佐藤 しんじ

(事業名、使途及び内容等)

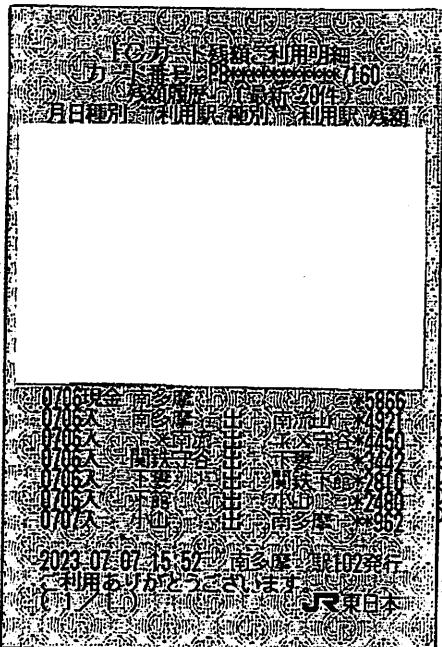
交通費、JR南武線、7月27日以降。

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目調査 費



南多摩 → 南流山 945円

TX南流山 → TX守谷 411円

関鉄守谷 → 下妻 1006円

下妻 → 関鉄下館 632円

下館 → 小山 330円

小山 → 南多摩 518円

合計 4,904円

湯谷 13V

(事業名、使途及び内容等)

交通費 (JR 行・下り)

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目 調査 費

領 収 書

No.0706408

RECEIPT

発行日 2023/7/7

稻城市議会 公明党 様

¥19,800

但し、ご宿泊代として上記金額正に領収いたしました。

収入印紙

国際第一ホテル

栃木県小山市中央町3丁目3番21号

TEL 0285-24-3161 FAX 0285-24-3199

領 収 書

稻城市議会公明党 様

金額 ¥1,454-

(うち税等

¥107-)

但し、おみやげ代として

税率8%適用金額

¥1,454(うち税 ¥107)

2023年7月4日(火) 上記正に領収致しました。

ホイップ

〒206-0804 東京都稲城市百村1434-

TEL 0120-512-154

本票は印刷面を内側に折って保管願います。

(事業名、使途及び内容等)

宿泊料、土産代

(備考)

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目 言問費

下妻市
様式-35

納入通知書兼領収書

納入者	稻城市議会公明党 様					
令和5年度 01 一般会計 0 現年度						
款	20	項	05	目	02	
節	01 総務費雜入					
細節	23 視察資料代					
細々節						
金額	¥3,000 円					
摘要	視察資料代					
.....						
主管課名	603000 資産経営課					

納期限

納入場所 右を参照して下さい

上記のとおり納めてください。

令和 年 月 日

下妻市長



(納入者保管)

(事業名、使途及び内容等)

視察資料代

(備考)



会派出張実施申込書

会派名 公明党

出張先（施行団体名）	実施希望日	宿泊施設
① 子ども家庭支援センター本郷分室	1 7/10 ~午前/	1泊目
② 梅澤支援 Smile On.	2 7/10 ~午後/	2泊目

施設・事業・条例等名
① 子どもと家庭が安心して暮らしていく地域づくりを目指すため 支援事業。
② 認定 放護後DAYの内容や、こども園等に関する様子などを勉強地図
研究研修・調査等項目（具体的に記入してください）

① 日程や内容に変更については、こちらで調整して決めます
②

出張行程（駅名、目的地、宿泊地等）	事務局処理欄

議長	副議長	事務局長	次長	係長	係長	係長
野瀬	田中	奥谷	吉田	/	加藤	清木

会派出張実施届出書

出張期日	令和5年7月10日(月)～月日(→AM10:00～PM13:30～)
出張先	子ども家庭支援センター本郷分室・児童支援SmileOn 認定ニシモ園
研究研修・ 調査課題等	子ども家庭が安心して暮らしていく地域づくりを目指すため支援事業を詳く学ぶため。スケルトン工陣かいのあてまいに東山やす子育て中の保護者の方々が不安や小遣り相談出来ると他に認定ニシモ園開所様の見事頑張ります。
宿泊所 名 称	稻城市東長3B 2115-2 稻城市矢野口2240-1
主要交通	徒歩、自転車
経 路	
参加者 氏 名	つのじ 寛美、佐藤しんじ、 湯谷ひろし

稻城市議會議長

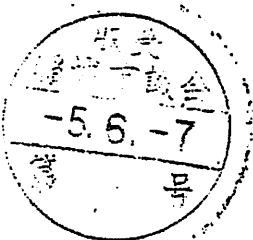
北浜 けんいち 殿

上記のとおり、会派出張を実施いたしたく届け出ます。

令和5年6月7日

会派名 公明党

代表者氏名 つのじ 寛美



議長	副議長	事務局長	次長	係長	係長	係長

会派出張終了報告書

出張期日	令和5年7月10日
出張先	子ども家庭支援センター本郷分室、発達支援Smile On
研究研修・調査課題等	子ども家庭が安心して暮らしていける地域づくりを目指すための支援事業について。また、障害のある方に向けた子育て中の保護者の為の取り組みについて。
終了報告	稻城市子ども家庭支援センターについて。当該センターの役割、取り組み、また、地域や行政との連携、そして相談内容の傾向の変化や推移等の説明を受り、虐待や養育困難等、子どもを取り巻く実情について伺いました。 発達支援Smile Onについて。障がいのある方は、からうす子育て中の保護者の方々の相談内容について、多くの具体的な事例や、保護者や子ども、家庭環境における様々な諸課題に対する取り組み等について伺いました。
参加者 氏名	ウノミヤ 宽美、佐藤 伸じ、湯谷 ひろし

稻城市議會議長

北浜 けんいち 殿

上記のとおり、会派出張を終了しましたので報告します。

令和 5 年 7 月 24 日

会派名 公明党

代表者氏名 ウノミヤ 宽美



公明党 会派出張会計報告

視察先 稲城市 市 7/10 ~ /

1. 運賃 (航空賃)

⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円
⇒	円 ×	人 =	円

2. タクシー (レンタカー)

⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円
⇒	円 ×	台 =	円

3. 宿泊料

円 ×	人 =	円
-----	-----	---

4. 土産代

2,910 円

5. 写真代

円

6. その他 (振込手数料等)

円

合計 2,910 円

以上のとおり報告します

令和 5 年 7 月 24 日

会計責任者 佐藤 しんじ

政務活動費領収書等添付用紙

整理番号

使途基準科目 調査 費

領 収 書 稲城市議会公明党 様

金額 ￥2,910-

(うち税等 ￥215-)

但し、おみやげ代として
税率8%適用金額 ￥2,910(うち税 ￥215)

2023年7月4日(火) 上記正に領収致しました。

ホイップ

〒206-0804 東京都稻城市百村1464-1

TEL 0120-512-154

本票は印刷面を内側に折って保管願います。

(事業名、使途及び内容等)

工賃代

(備考)